

2026年2月9日

各 位

会 社 名 DM三井製糖株式会社
代表者名 代表取締役社長 森本 卓
(コード : 2109 東証プライム市場)
問合せ先 取締役常務執行役員 森 雅彦
(TEL. 03-6453-6161)

2026年3月期 第3四半期決算短信【日本基準】(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年1月30日に2026年3月期 第3四半期決算短信【日本基準】(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。なお、2026年1月30日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 DM三井製糖株式会社 上場取引所 東

コード番号 2109 U R L <https://www.msdm-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 雅彦

T E L 03(6453)6161

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	138,866	1.4	10,483	△9.4	10,512	△13.4	7,265	△18.0
2025年3月期第3四半期	136,986	5.9	11,567	375.8	12,138	64.7	8,858	36.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 6,764百万円 (△23.4%) 2025年3月期第3四半期 8,826百万円 (11.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	232.08	—
2025年3月期第3四半期	274.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	189,947	118,105	60.0	3,661.13
2025年3月期	202,196	119,341	56.7	3,550.69

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 113,922百万円 2025年3月期 114,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 130.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 130.00
2026年3月期(予想)				65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	200,000	11.9	12,300	△11.1	11,800	△18.5	7,700	22.3
								円 銭 246.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外 2社（社名） DM三井製糖株式会社、ダイヤマーケットクリエーション株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	31,464,780株	2025年3月期	32,639,780株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	348,010株	2025年3月期	360,168株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	31,303,450株	2025年3月期 3Q	32,275,722株

(注)当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2026年3月期3Q131,500株、2025年3月期3Q143,800株）を自己株式に含めて記載しております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております（2026年3月期3Q137,178株、2025年3月期3Q147,766株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象の注記)	9

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、拡大を続けるインバウンド需要などを背景に緩やかな回復基調を示しているものの、物価上昇の長期化、不安定な国際情勢、米国の政策動向による影響懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」の達成に向け、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」のもと、グループ内事業の最適化を図ることで、①国内砂糖事業の強靭化、②海外事業の拡大、③ライフ・エナジー事業の成長、④グループの持つ研究開発力の集積・強化、⑤持続可能な社会実現への貢献、の5つの柱を実現すべく、各種施策を推進してまいりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場は、1ポンド当たり18セント後半から始まり、直後にブラジルの通貨リアル高などの影響により、19セント半ばまで上昇いたしました。その後は、ブラジルやインドにおけるサトウキビ生産量の改善見込みなどから、一時14セント台となったものの緩やかに上下し、世界的な供給過剰の見通しを受けて、14セント後半で当第3四半期連結累計期間末を迎えるました。また、国内市中相場は、1キログラム当たり249円～251円で始まりましたが、海外粗糖相場が軟調推移を継続していることなどの影響を受け、241円～243円となりました。

国内では、家庭用販売において、継続的な食品値上げに伴う消費マインド低迷が足かせとなりました。業務用販売は、大阪・関西万博開催に伴う特需や、秋以降の野菜価格の落ち着きを受けた調味料需要が好調でありましたが、11月に出荷価格引き下げを実施したことによる販売単価下落の影響を受けました。また、コスト面では、エネルギー価格の高騰に起因する海上運賃、包装資材及び物流費などの高止まりを、原材料の安定調達にて吸収した一方で、新基幹システム構築に係る費用や製造費用などが増加いたしました。なお、当社と和田製糖㈱との業務提携契約に基づく同社からの生産受託は、引き続きグループ収益に貢献しております。

海外では、シンガポールのSIS' 88 Pte Ltd（連結子会社）傘下における、アラブ首長国連邦（U A E）及びベトナムに所在する新生産拠点の稼働により、販売量が回復し堅調に推移いたしました。

以上の結果、砂糖事業は、売上高117,442百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益9,348百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

期中の砂糖市況

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 18.89セント 高値 19.63セント 安値 14.04セント 終値 14.95セント

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1キログラム当たり）

始値 249円～251円 終値 241円～243円

(ライフ・エナジー事業)

㈱タイショーテクノス（連結子会社）のフードテック事業における食品添加物や食用色素の販売が好調を見せ、北海道糖業㈱（連結子会社）のバイオ事業（発酵製品の製造等）が前年同期並みに推移いたしました。また、㈱YOUR MEAL（連結子会社）のアスリートや健康的な体型を目指す層への栄養強化食等の活力健康食品事業が、宅配弁当やオンライン販売を中心に伸長し、ニュートリー㈱（連結子会社）の栄養療法食品事業でも、嚥下サポート製品など一部が堅調でしたが、当該2社の広告宣伝費や運賃等の販売費及び一般管理費増加による影響を受けました。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高19,484百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益824百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

(不動産事業)

岡山地区・神戸長田地区の他、当社本店ビル「Mita S-Garden」（東京都港区芝）などの国内各地に有する不動産賃貸物件は順調に稼働しております。その一方で、複数物件の修繕費に加え、リース投資資産に係る貸倒引当金繰入額などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、売上高1,939百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益310百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は138,866百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は10,483百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「F T Y 720」の開発権及び販売権の許諾に基づくロイヤリティーを主とする受取ロイヤリティーの減少や、海外関連会社における損益悪化を主因とした持分法による投資損失の計上等があり、経常利益は10,512百万円（前年同期比13.4%減）となりました。また、賃貸用不動産などの売却により固定資産

処分益を計上したものの、補助金収入の減少及び税金関連費用の増加等を受け、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,265百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

〔連結財政状態の変動状況〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比12,249百万円減少し189,947百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比9,182百万円減少し89,506百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品の増加2,267百万円、売掛金の増加4,848百万円等があった一方で、現金及び預金の減少16,073百万円等があつたことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比3,066百万円減少し100,441百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加914百万円があった一方で、建物及び構築物の減少589百万円、機械装置及び運搬具の減少608百万円、リース資産の減少231百万円、のれんの減少627百万円、繰延税金資産の減少1,018百万円、貸倒引当金の増加291百万円等があつたことによるものであります。

③負債

負債は、前連結会計年度末比11,014百万円減少し71,841百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加1,405百万円、短期借入金の増加1,600百万円、その他流動負債の増加1,153百万円があった一方で、未払法人税等の減少4,464百万円、社債の減少10,000百万円等があつたことによるものであります。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末比1,235百万円減少し118,105百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益7,265百万円による増加、自己株式の消却3,841百万円による減少、剰余金の配当4,138百万円による減少等を要因とする利益剰余金の減少705百万円及び、為替換算調整勘定の減少477百万円等があつたことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表のものから変更はありません。今後の業績推移等によって、連結業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	40,596	24,522
受取手形	584	643
売掛金	13,335	18,183
商品及び製品	28,077	27,731
仕掛品	3,018	2,315
原材料及び貯蔵品	9,185	11,452
その他	3,893	4,657
貸倒引当金	△2	△2
流动資産合計	98,689	89,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,963	44,895
減価償却累計額	△27,821	△28,343
建物及び構築物（純額）	17,141	16,552
機械装置及び運搬具	97,973	98,719
減価償却累計額	△82,882	△84,236
機械装置及び運搬具（純額）	15,091	14,482
工具、器具及び備品	4,003	4,093
減価償却累計額	△3,347	△3,447
工具、器具及び備品（純額）	656	645
土地	26,310	26,236
リース資産	2,451	1,997
減価償却累計額	△1,198	△975
リース資産（純額）	1,253	1,022
建設仮勘定	160	585
有形固定資産合計	60,614	59,525
無形固定資産		
のれん	4,538	3,911
その他	3,921	3,543
無形固定資産合計	8,460	7,454
投資その他の資産		
投資有価証券	16,728	17,643
関係会社出資金	3,868	3,687
長期貸付金	17	16
退職給付に係る資産	2,121	2,209
繰延税金資産	1,926	908
その他	9,799	9,316
貸倒引当金	△29	△321
投資その他の資産合計	34,433	33,460
固定資産合計	103,507	100,441
資産合計	202,196	189,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,482	10,887
短期借入金	8,552	10,153
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,212
リース債務	324	319
未払費用	4,287	4,699
未払法人税等	5,542	1,077
役員賞与引当金	123	69
その他	6,043	7,197
流動負債合計	45,756	45,617
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	17,404	16,653
リース債務	939	686
繰延税金負債	2,160	2,141
役員退職慰労引当金	102	103
役員株式給付引当金	55	66
事業構造改善引当金	1,002	1,002
退職給付に係る負債	3,643	3,781
資産除去債務	313	316
その他	1,477	1,474
固定負債合計	37,099	26,224
負債合計	82,855	71,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	8,407	8,414
利益剰余金	94,638	93,932
自己株式	△708	△685
株主資本合計	109,419	108,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	1,333
繰延ヘッジ損益	27	103
為替換算調整勘定	3,720	3,242
退職給付に係る調整累計額	543	498
その他の包括利益累計額合計	5,195	5,177
非支配株主持分		
純資産合計	4,726	4,183
負債純資産合計	119,341	118,105
	202,196	189,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	136,986	138,866
売上原価	105,747	106,210
売上総利益	31,238	32,656
販売費及び一般管理費		
配達費	5,867	6,129
給料及び賞与	4,306	4,599
役員賞与引当金繰入額	71	54
退職給付費用	124	195
株式報酬費用	11	33
貸倒引当金繰入額	△3	296
その他	9,292	10,863
販売費及び一般管理費合計	19,671	22,173
営業利益	11,567	10,483
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	155	197
受取ロイヤリティー	487	246
持分法による投資利益	114	—
雑収入	307	204
営業外収益合計	1,068	658
営業外費用		
支払利息	317	396
固定資産除却損	22	34
設備撤去費	32	55
持分法による投資損失	—	44
雑損失	124	99
営業外費用合計	496	629
経常利益	12,138	10,512
特別利益		
固定資産処分益	—	647
投資有価証券売却益	241	91
補助金収入	480	31
持分変動利益	182	—
特別利益合計	903	771
税金等調整前四半期純利益	13,042	11,283
法人税、住民税及び事業税	4,350	3,566
法人税等調整額	104	842
法人税等合計	4,455	4,408
四半期純利益	8,586	6,874
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△272	△390
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,858	7,265

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	8,586	6,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	422
繰延ヘッジ損益	129	54
為替換算調整勘定	156	△536
退職給付に係る調整額	△74	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△5
その他の包括利益合計	239	△110
四半期包括利益	8,826	6,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,020	7,247
非支配株主に係る四半期包括利益	△194	△483

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	115,788	19,395	—	135,183	—	135,183
その他の収益	—	—	1,802	1,802	—	1,802
外部顧客への売上高	115,788	19,395	1,802	136,986	—	136,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	219	660	1,057	△1,057	—
計	115,964	19,615	2,463	138,043	△1,057	136,986
セグメント利益	9,705	1,170	690	11,567	—	11,567

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	117,442	19,484	—	136,926	—	136,926
その他の収益	—	—	1,939	1,939	—	1,939
外部顧客への売上高	117,442	19,484	1,939	138,866	—	138,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	236	122	499	△499	—
計	117,582	19,721	2,062	139,366	△499	138,866
セグメント利益	9,348	824	310	10,483	—	10,483

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,175,000株の取得を行い、2025年6月2日付で自己株式1,175,000株の消却を実施しております。なお、当該自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金への振替を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が3,841百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において93,932百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4,502百万円	4,144百万円
のれんの償却額	438	638

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当社が設定する信託（以下「本信託」という。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度279百万円、143,800株、当第3四半期連結会計期間255百万円、131,500株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

DM三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丸山 友康
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 城 卓男
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているDM三井製糖株式会社の2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。